

經濟論叢

第131卷 第1・2号

| | | |
|---|---------|----|
| 福祉財政とその費用負担問題…………… | 池 上 惇 | 1 |
| 西ドイツ労働組合の成立…………… | 久 本 憲 夫 | 13 |
| 日本帝国主義形成期における 東北開発構想(上)…………… | 岡 田 知 弘 | 32 |
| 関西における電力独占体の形成…………… | 渡 哲 郎 | 49 |
| 企業成長と企業系列…………… | 内 田 滋 | 70 |
| 紹 介 | | |
| Claude Quétel, <i>De par le Roy: Essai sur les lettres de cachet</i> , Toulouse 1981 …………… | 木 崎 喜代治 | 87 |

昭和58年1・2月

京 都 大 學 經 濟 學 會

日本帝国主義形成期における 東北開発構想(上)

— (第一次)東北振興会の活動を中心に —

岡 田 知 弘

目 次

はじめに

I 1910年代東北経済の「後進性」

II 東北振興会の設立と大正期ブルジョアジーの
東北開発論(以上本号)

III 東北振興会の開発構想

IV 東北振興会の性格変容

おわりに

はじめに

かつて『帝国主義論』の著者は、資本主義の発展が工業と農業の不均等発展をもたらさざるをえず、それが資本輸出の一条件になることを指摘した¹⁾。この法則は、野呂栄太郎が強調したように、日本資本主義の発展過程では特に鋭く貫いていた²⁾。一方、農工の不均等発展は、より具体的には「都市と農村の対立」あるいは「地域経済の不均等発展」という姿態をとって現われる³⁾。

本稿でとり扱う1910年代の「東北振興問題」とは、まさに日本帝国主義形成期における地域経済の不均等発展を背景とした後進地域問題であった。しかもそれは、東京の大ブルジョアジーや政治家が東北の「後進性」に着目し、「東

1) 『レーニン全集』(邦訳版)第22巻, 277頁。

2) 野呂『日本資本主義発達史』1930年。

3) 独占資本主義期における地域経済の不均等発展については、島恭彦『現代地方財政論』(1951年)及び宮本憲一『社会資本論』(1967年)参照。

北振興会」(第一次)⁴⁾をつくり、いくつかの開発構想を打ち出したという点で、わが国地域開発史上の先駆け⁵⁾といってよいものである。

本稿の課題は、この帝国主義形成期に噴出した後進地域問題を、中央財界がどのように理論づけ、いかなる方策を講じようとし、それがどのような帰結に終わったかを素描するところにある。

管見するところ、東北振興会に関する研究はほとんどなく、わずかに西川秋雄氏⁶⁾と高橋富雄氏⁷⁾が各々の著作で関説しているだけである。西川氏は『日本農業発達史』の論文において、東北振興会について触れ、①明治末期の凶作の際に提示された数多くの東北振興論を「一応集大成したところに東北振興会の役割があった」こと、②渋沢栄一や益田孝らの財界の巨頭が東北地方の振興にのり出し、「問題が一步深まった」こと、③「東北地方のような幼弱な地方をかかえていること」が「東北振興を国の政治経済の中核においてとりあげさせることになった」こと、④しかし、第一次大戦後の好況と東北に凶作がおこらなかったために、東北振興問題は国の積極的な施策をうけるまでには至らず、「もっぱら東北出身者の努力による『自力更生』に問題は限定された」ことを、一般的に指摘している。

他方、高橋氏の研究は、東北振興会そのものについてはあまり触れていないが、同会の中心人物の一人である益田孝の東北開発論について検討している点が注目される。氏は、益田の東北論が、東北在野の実業家・半谷清寿のそれ⁸⁾を「継承」、ないしは「鵜のみ」にし代弁したものにほかならないと結論づけている。

しかし、両者の研究は、東北振興会に関する限り実証を欠いた一般論にとどまっており、①当時の東北振興問題を、日本の産業資本が確立し帝国主義に転化していく時代の地域問題として捉える視角が欠如しているうえ、②東北振興

4) 本稿では、1927年に浅野源吾らによって創立される「東北振興会」(後述)と区別するために、渋沢等の設立した「東北振興会」を第一次東北振興会と呼ぶ。以下の行論で、「東北振興会」とあるのは、特に指示のない限り、この第一次振興会を指す。

5) 西川「東北振興問題」(『日本農業発達史』第7巻、1955年)。

6) 高橋『東北の歴史と開発』1973年。

会そのものの具体的分析がほとんどなされていないことによって、振興会の挫折と再建の過程が十分説明されていないこと、③したがって、中央財界がこの時期に何故東北振興問題に着目したのかという、資本の側の論理が捉えられていない等々の弱点があると思われる。

本稿では、先学の研究の到達点をふまえ、以下、第一に東北振興問題がターズアップされてくる1910年代における東北経済の「後進性」を検討し、第二に東北振興会の中心メンバーである洪沢栄一・益田孝等の東北開発論を、資本による地域支配という観点から考察し、第三に東北振興会がまとめあげた「意見書」、なかでも特殊会社＝東北拓殖会社構想とその挫折過程を分析し、最後に東北振興会が活動の中で自らの性格を変更していく姿を明らかにした上で、その後の「東北振興事業」（戦時期の地域開発政策）⁹⁾への展望を示したい。

I 1910年代東北経済の「後進性」

東北振興会そのものの具体的検討に入る前に、行論に必要な限りで1910年代東北経済について概観しておきたい。

この時期の東北経済を「後進性」一般で特徴づけることはたやすい。しかし、問題は、その「後進性」の内容如何、換言すれば、1910年代日本資本主義において東北経済がいかなる位置にあったかを明らかにする点にある。

渋谷隆一氏は、1895（明治28）年と1930（昭和5）年の統計を比較するなかで、1895年段階では東北経済内部でかなりの地域格差が存在していたが、1930年段階ではそれがほとんどなくなり「東北の全県が後進地帯として定着」したとし、その画期を第一次世界大戦時に求めている⁹⁾。氏の見解に従うならば、東北経済にとって1910年代とは、後進地帯への東北全県的定着期であった。

では、東北経済は他地域と比べてどれ程の格差の下に置かれていたのか。ま

7) 半谷清寿『将来之東北』（初版1906年、増補再版1908年）にまとめられている。

8) 東北振興事業については、別稿「東北振興事業の構想と展開」を発表予定。

9) 渋谷隆一「地主・高利貸金融の展開構造」（今田治弥編『東北地方金融の展開と構造』1978年、第一章）、8頁以下。

ず、1910年度所得稅統計に基づいて¹⁰⁾、地域別に一人当り所得額を算出すると、東北10.7円に対して、北海道19.8円、関東23.5円、北陸16.0円、東海・東山15.1円、近畿21.5円、中国・四国12.4円、九州12.1円、全国平均16.5円であり、東北は全国最低位であるだけでなく、同じ積雪地帯の北陸と比べても3割以上低い位置にある。このような所得格差の重要な成因は東北における資本蓄積の低位さに求めることができる。1910年において、東北の人口は全国比で10.6パーセントを占めたが、工場数4.1パーセント、工場生産額2.9パーセント、工場従業者数4.4パーセント、会社数7.3パーセント、会社資本金2.7パーセント、銀行預金高3.0パーセント、銀行貸付高3.1パーセントというように、資本蓄積を反映する諸指標は極めて低い水準を示しているのである¹¹⁾。

1910年頃といえば、周知の如く、産業革命を経て日本資本主義が全体として確立し、その中核商品である生糸が、世界市場において中国糸を凌駕する(1909年)時期である¹²⁾。しかしながら東北では産業資本の形成は微弱であり、たとえば東北蚕糸業において器械製糸生産高が座繰製糸生産高を越えるのは1908年のことで、全国的な画期(1894年)に比べ実に14年も遅れた¹³⁾。

次に、商品流通の視点から当時の東北経済の位置を探ってみよう。第1表は、各県統計書をもとに、各県の移出入価額・重量を集計したものである。ただし基礎となっている各県の集計方法は統一性がなく、価額ベース・重量ベースのいずれによっても全体を集計することが不可能であり、両集計を組み合わせるはじめて全体像が浮かびあがる。さらに留意しておかねばならない点は、全体集計の基礎となっているのはあくまでも各県毎の移出入総量であり、表出している集計数値は、東北地域外移出入とともに東北地域内流通も包含していることである。以上のような限定を付した上で、当時の東北各県の移出入構造を推察すると、第一に米の移出をはじめとする林産物・薬製品・鉱産物・繭など第

10) 『第三十回日本帝國統計年鑑』。

11) 『同上書』。

12) 山田盛太郎『日本資本主義分析』1934年、38頁参照。

13) 各年版『日本帝國統計年鑑』による。

第1表 東北各県移出入高累計表(1910年)

| | “価額ベース (千円) | | | 重量ベース (千t) | | |
|--------|-------------|---------|---|------------|-----|---|
| | 移 出 | 移 入 | | 移 出 | 移 入 | |
| 米 | 14,302 | 6,117 | △ | 97 | 78 | △ |
| (うち外米) | (一) | (2,433) | | (一) | (?) | |
| 穀 類 | 1,097 | 1,591 | ▼ | 21 | 32 | ▼ |
| その他農産物 | 443 | 426 | △ | 34 | 22 | △ |
| 水 産 物 | 2,802 | 9,399 | ▼ | 86 | 54 | △ |
| 畜 産 物 | 1,299 | 823 | △ | 2 | 1 | △ |
| 林 産 物 | 8,337 | 250 | △ | 483 | 153 | △ |
| ワラ製品 | 1,338 | 336 | △ | 2 | 1 | △ |
| 鉱 産 物 | 133 | 3,146 | ▼ | 989 | 176 | △ |
| 油 類 | 114 | 2,804 | ▼ | 6 | 18 | ▼ |
| 繭 | 2,769 | 289 | △ | 7 | 5 | △ |
| 糸・綿類 | 6,722 | 2,092 | △ | 3 | 3 | — |
| 織物類 | 5,536 | 4,870 | △ | 4 | 7 | ▼ |
| 食 料 品 | 2,302 | 8,643 | ▼ | 52 | 77 | ▼ |
| 紙 類 | 13 | 931 | ▼ | 1 | 5 | ▼ |
| 陶 器 | 68 | 391 | ▼ | 5 | 4 | △ |
| セメント | — | 318 | ▼ | 2 | 4 | ▼ |
| 肥 料 | 227 | 1,993 | ▼ | 25 | 47 | ▼ |
| 金属製品 | 3,738 | 1,095 | △ | 3 | 32 | ▼ |
| そ の 他 | 5,575 | 23,625 | | 168 | 190 | |
| 合 計 | 56,815 | 69,139 | ▼ | 1,990 | 909 | △ |

(注) △印=出超 ▼印=入超を示す。

(出所) 東北各県統計書(明治43年版), ただし岩手県のみ, 明治44年版を用いた。

一次産品が移出の重要部分となっているほか、糸類・織物類の移出額もかなりの比重を占めている。しかし、後者の点は主に山形県の寄与の高さによるものであり、それを差し引くとかなり低い水準となる¹⁴⁾。また金属製品も出超となっているが、釜石からの鉄移出を除くとそのほとんどは鉄器類など消費用道具である。第二に移入面では、米を含め雑穀・その他農産物の移入が目立つほか、

14) ちなみに、糸・綿類移出価額に占める山形県の比重は68パーセント、移入価額のそれは62パーセント、また織物類の同様の数値は、移出が98パーセント、移入が30パーセントである。

石炭をはじめとする鉱産物や油類，さらには食料品・肥料・セメント・陶器などの軽工業製品の移入超過が指摘できる。

端的にいえば，この時期の東北経済は，その内部にかなり「工業的」な県（山形・福島県）を含みつつも，全体として見れば，米を中心とした第一次産品を移出し，軽工業製品や米・雑穀類を移入する商品経済構造を有していたといえる。

ここで，東北経済の最重要商品である米をめぐる諸問題についてやや立ち入った検討を加えておきたい。第2表は，1914～16年平均の東北各県米移出入高を示したものである。青森・宮城・山形・秋田の4県が移出県であり，岩手・福島は移入県となっている。移出県の仕向先は，青森が北海道のみであるのに対し，他三県は京浜の比重が高く，以下北海道・東北の順である。しかも，鉄道の開通（1891年＝上野青森間東北本線全通，1905年＝福島青森間奥羽本線全通）を契機に，北海道中心から東京中心へと仕向地は移行しつつあった¹⁵⁾。また，持田恵三氏が明らかにしたように，この時期に東京の米移入構造は大きく変容し，九州米・東海道米が急速に減少するのに対し，東北米が大きな比重を占めてくるのである（1912～16年平均で26パーセント，1920年代後半で過半¹⁶⁾）。

第2表 東北各県米移出入高(1914～16年)

単位：千石

| | 米収穫高 | 管外移出入高 | 主要移出(入)先 |
|-----|-------|--------|------------------------|
| 青 森 | 1,062 | 165 | 北海道163 |
| 岩 手 | 842 | ▲ 64以上 | (宮城64) |
| 宮 城 | 1,574 | 339 | 東京166 岩手64 茨城20 神奈川13 |
| 福 島 | 1,536 | ▲ 43以上 | (栃木19)(山形16) |
| 秋 田 | 1,681 | 411 | 北海道184 東京166 青森43 |
| 山 形 | 1,842 | 558 | 東京427 北海道91 福島16 神奈川15 |

(注) ▲印は移入高を示す。

(出所) 日本勧業銀行「内国米ノ金融ニ関スル調査書」(1919年3月)

(日本銀行調査局『日本金融史資料明治大正編第23巻』1960年4月，所収)

15) この時期の「米穀市場の近代化」と鉄道との関連については，持田恵三『米穀市場の展開過程』(1970年)第4章を参照。

16) 『岡上書』71頁。

第3表 東北各県小作地率の変化(%)

| | 1884年 | 1912年 |
|----|-----------|-----------|
| 青森 | 25.6 (41) | 42.6 (34) |
| 岩手 | 18.4 (44) | 33.5 (43) |
| 宮城 | 25.5 (42) | 46.0 (19) |
| 福島 | 15.3 (45) | 31.9 (44) |
| 秋田 | 38.0 (23) | 51.6 (11) |
| 山形 | 36.3 (27) | 44.5 (26) |

(注) ()内の数字は、北海道・沖縄を除く45府県中の順位

(出所) 加用信文『日本農業基礎統計』(1958年)。

第4表 東北出生人口分布状況(1920年)

| 出生県 | 5,461 ^{千人} | 84.6 [%] |
|------|---------------------|-------------------|
| 東北各県 | 169 | 2.6 |
| 北海道 | 480 | 7.4 |
| 東京 | 174 | 2.7 |
| その他 | 173 | 2.7 |
| 総数 | 6,458 | 100.0 |

(出所) 1920年『国勢調査』

だが、東北米のこのような移出増加は、すでに見たように、かなりの量の外米・雑穀の移入を前提していたのであり、その意味で「飢餓輸出」的性格を有するものであった¹⁷⁾。この「飢餓輸出」と「農事改良」とを結合して小作農民に強制したものが地主制¹⁸⁾である。この時期の東北地主制の展開は、第3表で見られる如く全国的位^置としては必ずしも高いものではなく、むしろ低い部類に属している。しかし、これを1884年段階と比べると、秋田・山形・宮城・青森という米移出県の小作地率が急速に拡大し、岩手・福島という米移入県が全国最低水準のままであるという興味深い事実を見てとれる。以上のように、1910年代東北経済は、東京への飢餓的米供給地として日本資本主義の中に組み込まれていったのであり、それを東北内部から支えたものが地主制であった。

他方、地主による土地集積の進展と商品経済の農村への広範な浸透は、労働力の移動をもたらした。人口統計に基づいて、1908年～13年、1913年～18年の各5ヶ年間に於ける東北各県からの他出人口を推計すると、前期の9.1万人か

17) 持田恵三氏は、米移出県においては全国平均よりもかなり高い割合で外米が輸入されていた事実に注目し、それが農民の「窮迫販売」を表わすと同時に都市工業へ安価な内地米を供給することによって「資本の利益」が貫徹されたと指摘している。持田「食糧政策の成立過程(二)」(『農業総合研究』第10巻、第3号、1957年)288頁以下。

18) 1970年代に入ってから、「東北型」地主についての個別研究が急速に進みつつある。とりあえず、岩本純明「東北水田単作地帯における地主経済の展開」(『土地制度史学』第69号、1975年10月)、清水洋二「東北水田単作地帯における地主・小作関係の展開」(『同上誌』第74号、1977年1月)、品部義博「東北水田単作地帯における地主経営の展開構造」(『同上誌』第79号、1978年4月)を参照されたい。

ら後期の19.8万人へと2倍以上のスピードで人口が流出していることが明らかとなる¹⁹⁾。これらの人口の移動先を1920年の国勢調査で見ると、第4表のようになる。つまり、北海道へは累積流出人口48万人余が移動し、次いで東京17万人強、東北各県17万人弱となっている。清水洋二氏の詳細な研究によれば、秋田県水稲単作地帯でのこの時期の労働力流出構造は、男子については北海道を中心とした「雑業の労働者」への就労が大半を占め、女子では京浜の繊維女工や家事使用人・娼婦になる者が多かった²⁰⁾。とはいえ、確実に、東北は資本主義の労働市場へ労働力を供給していったのである。

いま一つ重要なこととして、清水氏もあまり言及していない北海道移民の問題がある。ここで北海道拓殖について詳しく述べる余裕はないが²¹⁾、少なくとも、「ずっと以前から人の住んでいる古い地域における資本主義の発展は、辺境の植民地化の結果、阻止される²²⁾」という点、換言すれば、東北の地主制が「過剰人口」を国策としての北海道拓殖のために送り出すことによって、自らの古い体質と地位を延命させ、東北経済の「内包的発展」を遅らせたという点を銘記しておく必要がある。

以上で大まかに見てきたように、1910年代東北経済は、未だそのうちに地域格差を含みながらも、産業資本確立・帝国主義転化期の日本にあって、一方では米を中心とした第一次産品と資本主義的労働市場及び北海道拓殖への労働力供給地、他方では外米や肥料・軽工業品の移入地として、「国内植民地」的役割を果たしたといえる。1913年の東北凶作は、このような東北経済に大きな打撃を与え、これが東北振興会設立の直接的契機となる。

19) 『日本帝国統計年鑑』による。なお、「他出入口」とは、比較年次の現在人口差から、自然増加人口(出生数マイナス死亡数)を差し引いた数値である。

20) 清水洋二「東北水田単作地帯における農村労働力の流出構造」(『社会科学研究』第32巻4号・33巻1号, 1981年)。

21) 最近の研究として、桑原真人『近代北海道史研究序説』(1982年)がある。東北の凶作と移民の送出については、同書119頁以下を参照。

22) ヴェ・イ・レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(邦訳全集, 第3巻), 630頁, 注(1)の指摘。

II 東北振興会の設立と大正期ブルジョアジーの東北開発論

(1) 東北振興会の設立

1913（大正2）年、東北地方は1902・05年に続く冷害＝凶作に襲われた。この時の米減収率は、青森県が最もひどく79.2パーセントであり、以下福島（42.0パーセント）、宮城（38.4パーセント）、岩手（34.0パーセント）、秋田（29.9パーセント）、山形（11.6パーセント）という状況である²³⁾。

冷害がほぼ確実となったこの年の7月末、岩手県出身の内相原敬は、実業界の要人を集め、東北振興問題についての協議の場をもつ。『原敬日記』によれば次のようなことであった²⁴⁾。

7月27日「益田孝・野田卯太郎を晩餐会に招き、益田の兼ねての主張もありしに付東北振興の事に付懇談せり、其結果来る31日に余より実業家の有力なる者数名を官舎に招き相談をなす事となせり、東北振興は久しき問題なるも、東北人のみにては到底成功を期しがたきに付、有力なる実業家の奮発其事に当らん事を望みたり」（傍点、岡田）

7月31日「夕に渋沢栄一、益田孝、岩崎久彌等三十名斗りを官舎に招き、東北振興に付懇談せり、来会者一同之を賛成し、渋沢・益田・大倉喜八郎・根津嘉一郎・大橋新太郎、委員となり、来る三日彼等会合して協議する事となせり」

こうして、原敬が益田孝の建議をうけ、音頭をとる形で東北振興会は設立された。以上の経過から、『東洋経済新報』は「政友会系の東北振興会」という特徴づけをしている²⁵⁾。

次に、東北振興会の設立趣旨を同会則に見ることにしよう。会則は六ヶ条からなっていた²⁶⁾。

23) 西川「前掲論文」386頁による。

24) 『原敬日記』第5巻（1951年）、275頁以下。

25) 『東洋経済新報』1913年11月25日号。

26) 浅野源吾『東北振興史』上巻、1938年、1頁。

第一条 本会ハ実業家中ノ有志ヲ以テ組織シ、東北振興會ト稱シ事務所ヲ東京ニ置ク

第二条 本会ハ福島・宮城・山形・秋田・岩手・青森六県管内ノ産業ヲ振興シ福利ヲ増進スルヲ以テ目的ト為ス

第三～六条 (組織規定——略)

(文中傍点、岡田)

東北振興會は当初から會員を實業家に限定し、産業振興と福利増進を目的とする組織として発足した。しかも初発から「東京に於てまず相当の計画を立て、夫れより地方に向つて賛同を求むる方便なり」という合意にもとづいて會の運営が企図された²⁷⁾。

會員には、岩崎久彌・井上準之助・池田成彬・高橋是清・団琢磨・安田善三郎・古川虎之助・三井八郎右衛門・住友吉左衛門等、財界の有力者69名が名をつらね、その中から役員として、會頭に渋沢栄一、委員に益田孝・大倉喜八郎・根津嘉一郎・加藤正義・村井吉兵衛、理事に吉池慶正が就任した²⁸⁾。

以上のように、東北振興會は当時の日本ブルジョアジーの名だたるメンバーを糾合した団体であった。だがもちろん、西川氏が指摘するように²⁹⁾、これらの會員の多くは単に名をつらねて「毎年金五拾円以上を齎出する」だけであり、會の活動は役員メンバーを中心に行なわれた。

(2) 大正期ブルジョアジーの東北開發論

東北振興會の幹部役員であった渋沢栄一や益田孝等は、どのような論理で東北振興問題に関わり、いかなる開發論を構想していたのだろうか。

実は、渋沢・益田と東北との関係は、明治初期から結ばれていた。地租改正直後に、渋沢の第一銀行と益田の三井物産とが、維新政府との連携の下で、貢米金納化と輸出米買付を目的に、共に米穀市場への介入を通して東北經濟に進出していたのである。両者にとっては、当時における米穀取扱は、そのまま

27) 『原敬日記』第3巻、1913年10月28日付記事。

28) 浅野『前掲書』2頁。

29) 西川「前掲論文」423頁。

「政商的」資本蓄積のための重要な業務であった³⁰⁾。

明治初期における両者の東北進出の論理は原蓄の特徴を備えていたのであるが、1910年代においては、資本主義との発展段階と内外情勢に規定されて、新たな意味合いをもつようになる。以下、その点を、渋沢・益田の順で考察していこう。

(1) 渋沢栄一の東北開発論

東北振興会会頭に就任した渋沢は、「東北の為に尽さうとした動機」について、自ら次のように述べている。「私が壮年時代から東西南北日本全国を駆け巡って歩いた結果、大体に於て日本を元来の農産業の外に英国と同じやうに行かなくとも工業を盛んにしてみたいと思ふたのである。然るに日本国内の中でも東北地方は維新当時に起った政治上の関係から、行政上の措置は如何にも宜敷を得ないから元来の農業でも何でも盛んでない。関東から関西・中国・四国・九州地方の状態に比較すると実に見劣りがするのである。どうもこれは詮方ない。政治上の事は勝ったものの常で、之は古来多くの歴史が証明する処である。謂はばこの状態が私をして東北地方の開発の為に力を為くさしめやうとした最大の動機である」³¹⁾ (傍点、岡田)。渋沢は、明治維新後の、政府による「行政上」の差別が東北の不振の大きな要因であり、それへの義憤が動機であったと述べているのである。

渋沢の東北論を追ってみよう。渋沢は、東北不振の原因を次の諸点に求める。第一に天恵が少ないこと、第二に良港湾が少ないこと、第三に海運だけでなく陸運も不便であること、さらにそれらに加えて、彼は「維新の際、東北の諸藩は多くは賊軍になって敗れた」ため、「土地制度を定むるに当っても……大部分官有地となって了う」(中略、岡田)など、「非常に不利益なる位置」に立たざるをえなくなった点をあげている。これが前述の、維新政府による行政上の

30) 以上についての詳細は、『三井事業史』本篇第二卷(1980年)・『第一銀行史』上巻、加藤俊彦「地租金納化と米穀の商品化についての覚書」(宇野弘蔵編『地租改正の研究』下巻、1958年)を参照。

31) 浅野『前掲書』273頁。

差別の具体的内容である。最後に渋沢は、東北不振を「東北人」の主体的問題として捉え、東北人の勉強と努力の不足を指摘し、「東北人が一体に因循姑息であり、退嬰的であること」を批判している³²⁾。

このような現状認識からの結論として、彼の東北振興論は明快である。東北振興の要点は何よりも「東北の人間を振興する」ところに求められる。渋沢が特に強調しているのは、「維新前行なわれて居った家内工業が維新後新機械と之に伴ふ工場組織の輸入によって廃されてしまう」という「産業過渡期」に、「之に代るべき新たな家内工業が起ころねばならぬ時にあたって、之を指導する適當の人が東北地方に無かりし為め、従来の家内工業は工場に奪はれ、之に代るべき家内工業が起ころぬという事になってしまった」点であった。彼は、そのような産業「指導者」の形成がなかった理由を、「敢為勤勉の氣象精神」の欠如に求めるわけである³³⁾。

その上で、渋沢は、「政治的意味における振興策」として、①維新政府が没収した官有地については其の権利を民間に移す、②土地生産力を基準とする限り東北の地価は関東・関西や九州に比べ相対的に高いので、これを公平な地価水準に改正する、③国庫の援助で港湾の修築を行なうことの三点を主張している³⁴⁾。

渋沢の議論の特徴は、一つには東北不振の経済的要因を、日本経済の「産業過渡期」に東北ではそれに対応するだけの産業再編が起ころなかった点に求めているところにある。このような着眼の仕方は大変興味深いのが、さらに突っ込んでそのような状態が何故に形成されたかという点までは言及されていない。第二に、渋沢が、維新政府による「行政上」の差別など、政治的要因を強く指摘していることも日につく点である。しかしながら、第三に、渋沢の場合、それらの政治経済上の事態を許した「東北人」の「氣象精神」に最大の問題を見ており、東北住民の「自力更生」と人材養成を強く求めている。

32) 『渋沢栄一伝記資料』第56巻、1964年、196頁。

33) 『同上書』240頁。

34) 浅野『前掲書』137頁。

だが、これらの渋沢関係資料では、産業再編の方向性は明示されておらず、当時の日本経済全体の特質から捉え直した東北の位置もわかりにくい。これらの点をより詳しく論じているのが、次の益田孝である。

(四) 益田孝の東北開発論

益田孝が、以前から原敬に対し、東北振興の必要性を進言していたことは先に指摘しておいた。益田はすでに1907（明治40）年に「東北地方産業振作に関する調査機関設置の議」及び「東北地方産業調査要項」の二編の論説を『やまと新聞』紙上で発表していた³⁵⁾。以下そこでの議論を追ってみよう。

彼は、まず、東北振興の必要性を「国力充実」という観点から強調する。つまり、「当今の要務は国力の充実であり国力の充実とは一國を形成する民衆が天性の蕃殖力を保持し稟賦の工作力を發揮して其の領域における総ての機会を利用して総ての富源を開発するを云ふ此の如く国内に充実して外に民族の膨脹を企つべく利権の振暢を図るべき」なのであるが、「未だ其領域内に於ける富源を開発し尽したりと云ふを得ず即ち国内の充実に於て未だ到らざる所ありと云ふを妨げざるなり、而して之を精密なる計數に照すに、過去の成績最も貧しく将来の経営大に意を用ゆべきは東北地方にあり」（以上、傍点、岡田）とするのである。

ここでは、日露戦後ますます強くなる帝国主義的思潮の一端が吐露されると同時に、国内に後進地域＝東北が存在しているという認識、そしてこれを振興しなければ真に「国力充実」したことにはならないという状況把握が見てとれる。

次いで益田は、東北の後進性の原因を、東北＝寒地に適する産業・「生活の方法」などが選択されていないためとし、「東北は寒地なり故に貧地なり」という「謬見」をヨーロッパの実例を引きつつ次のように批判する。

第一に、東北不振の病根は収穫少く危険多き米作を本位とするところにある。加えて、米以外の食用農産物も、収穫が他地方と比べて隔絶的に少ないにもか

35) 半谷『前掲書』に全文転載されている。以下の引用はすべてこれによった。

かわらず、「食品自作主義」(自給自足主義)に陥っていることが第二の謬見であるとす。彼は、これらの立論の理由として、「要するに温帯的農作の振興のみを以て東北の繁栄を企図するは恰も地球の改造を希望するが如く其の最も頼み難きを頼むものにして速かに此の謬見を破却し自然の法則に遵拠する産業方針を確立するにあらざれば東北の寒地は遂に永く貧地として帝国の負担たるべきなり」と述べている。益田はここで、米作転換論を強く主張³⁶⁾しているわけだが、彼の議論では何故東北経済が米作に依存せざるを得なくなったかという問題までは言及されていない。だが、先に触れたように、交通手段の整備を背景にした東北寄生地主の土地所有圧力による米作強要メカニズム自体を打破することなしには、米作転換論は画餅の域を出るものではなかった。また、彼の米作転換論はあくまでも1907年時点のものであり、その後食糧問題激化の中で主張されなくなったことに注意しなければならない。

益田は、如何なる振興策を考えていたのだろうか。彼は何よりもまず、東北地方の「産業振作に関する特別調査機関」設置を政府に対して要求し、その上で、次のような方策を提起している。

第一に「養蚕業の振作」である。彼の論拠は、東北の寒冷な気候こそ、蚕の孵化を抑制し、通年間断なく養蚕が出来るという点にあった。そこで益田は、「桑園栽植」を未墾地で行なうとともに、製糸業を養蚕業と並行的に発展させることを強調している。

第二に、冬季の遊休労働時間を織物業・指工・夜業によって活用することを主張する。

第三に、りんごなどの「特用農産物」や家畜飼養を飼料栽培と結合して行なうべきだと述べている。

第四に、益田は資源開発の重要性を説く。その中で最初に言われていることは、広大な山林を遊ばせておくべきでなく「民間の資力を誘ひ官民協同して、

36) 東北は米作に不適であるという議論は、従来からしばしば出されていた。詳しくは、西川「前掲論文」406頁参照。

三千余万反の山林を経営」すべきだという点である。それに加えて、鉱山の調査と林業・鉱業・工業勃興の基礎となる交通機関の整備及び水力利用の電力開発も強調している。

以上、益田孝の東北論をやや詳しく見てきたが、彼の論文の基調は、東北には米作が不適であり、米作本位の産業構造を改め、養蚕・製糸業・織物業を中心に、山林・鉱山・河川資源の開発、交通機関の整備を図っていくことが重要であるとした点にある。

ところで、冒頭で指摘したように、高橋富雄氏は、益田孝の上述の論稿が東北の一実業家＝半谷清寿の説を「鵜のみ」にさせられたものにほかならないと述べている³⁷⁾。真偽のほどは定かではないが、蚕糸業振興が強調されたこの時期の時代背景を見ると、益田が単なる東北の救済ではなく、当時の産業発展に対応した形で（養蚕・製糸業・織物業の振興重視）、東北開発論を展開していたことが容易に推測できる。

しかもこの時期は、三井物産の取扱商品において、生糸をはじめとする繊維関係品が圧倒的比重をもつに到った頃である³⁸⁾。つまり、益田孝の東北開発論は、この時代の経済発展に対応した資本家的利害にもとづいて練られていたといってもさしつかえない。このような点で、1870年代の東北進出のあり方（買米金納・輸出米買請）との段階差があった。

だが、益田や渋沢等の東北開発論を単に私的利害だけから説明することは危険である。というのは、彼等の東北開発論が、大枠では1910年に桂内閣によって設置された農商務大臣諮問機関「生産調査会」の路線に沿った内容で提唱されているからである。

生産調査会の目的は、主として、1911年の関税自主権回復に備え、貿易・産業政策全般の方向づけを行なうことにあった³⁹⁾。その意味で、生産調査会は、

37) 高橋『前掲書』114頁。

38) 1910年代初頭の三井物産取引商品の約4割が生糸・綿花をはじめとする繊維商品であった(『三井事業史』本篇、三巻上、61頁)。

39) 『商工政策史』第4巻、1961年、54頁以下参照。

日本帝國主義形成期の經濟政策立案機構ということが出来る。渋沢や益田も特別委員として調査会に参画し、とりわけ渋沢は副会長として積極的な役割を果たした⁴⁰⁾。

生産調査会では1912年12月までに、①蚕糸業育成、②外国貿易助長、③不正競争取締、④公有林野開發、⑤主要穀物増収及改良、⑥工場法案、⑦工業發達助成、⑧重要物産同業組合法案、⑨魚市場法案の9件の答申が採択された。このうち、前五者が第一回調査会で諮問されたものであり、この時の小松原農商相の演説は、それらの諮問の意図について触れており興味深いので以下に引用しよう⁴¹⁾。

「思フニ、蚕糸ハ重要國産ニシテ、外国貿易ノ關係ニ於テモ亦最モ重要ナルモノナルヲ以テ斯業ニ関スル大体ノ方針ヲ立テ以テ着々其改良發達ヲ期図スルハ、國家經濟上極メテ肝要ナリトス、又外国貿易ノ發展ヲ期スルノ必要ナルハ論ヲ俟タスト雖モ其之カ助長ノ方法如何ハ最モ攻究ヲ要スル緊要ノ問題ナリ、次ニ營業上ノ競争益々激甚ヲ加フルニ伴ヒ、不正ノ手段ヲ弄シテ或ハ他人ノ營業上ノ信用ヲ害シ、或ハ市場ニ対スル従来ノ信用ヲ打破スルカ如キノ類例少ナカラス、此ノ如キハ健全ナル商工業ノ發達ヲ期スル上ニ於テ看過スヘカラサル事項ナリト認ム、又公有林野ハ従来放任ノ結果トシテ荒廢ノ状態ニ屬スルモノ頗ル多キヲ以テ、国土保安ノ上ヨリ觀ルモ國家經濟ノ上ヨリ考フルモ、宜ク今日ニ於テ之カ回復ノ方途ヲ講セサルヘカラス、尙米麥等ノ主要穀物ハ、國民ノ常食品トシテ最モ重要ノ地位ニ在ルモノニシテ、將來荒蕪ヲ開拓シ、農事ノ改良ヲ図ルニ於テ適當ノ方法ヲ講スルトキハ増収ノ余地尙少カラサルカ故ニ、國富増進ノ点ヨリ觀ルモ、將又人口増加ノ趨勢ヨリ察スルモ、此等主要穀物ニ関スル前進ノ方針ヲ立ツルハ極メテ緊要ナルコトト信ス、凡ソ國家生産上調査攻究スヘキ事項ノ此ニ止マラサルハ論ヲ俟タサル所ナリト雖モ、以上五個ノ問題ハ國家經濟上孰レモ重要ノ關係アルヲ以テ茲ニ之ヲ提出シタル所以ナリ」

40) 『渋沢栄一伝記資料』第56巻、369頁以下参照。

41) 『商工政策史』第4巻、54頁。

以上から、生産調査会の諮問事項が、明らかに貿易産業育成のための方策とその条件整備という脈絡で結びついていたことが看取しえる。そのうち本稿の主題との関係で重要なのは、蚕糸業の育成、国内食糧生産体制の確立、公有林野の開発促進という点である。それらこそ、渋沢や益田、東北振興会の開発構想（後述）と類似の内容のものであり、言葉を換えれば、渋沢・益田の東北開発論は国策的利害にも対応して展開されていたといえよう。

(1982年8月、未完)